



Financial Report 2017

財務レポート

平成28事業年度(2016年4月1日～2017年3月31日)



学長メッセージ

皆が頑張る，地域に愛され，世界に輝く金沢大学を目指し

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むことを金沢大学憲章で掲げています。第3期中期目標期間の初年度に当たる平成28年度には、国立大学機能強化の方向性に応じた三つの類型の中から、世界と伍して卓越した教育研究を展開する、いわゆる「世界卓越型」大学を目指すことを選択し、現在、「YAMAZAKIプラン2016」に基づき全学を挙げて改革を推進しています。

本学は、学生が卒業までに身に付けるべき能力として「金沢大学〈グローバル〉スタンダード」(KUGS)を策定し、専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を進めています。

平成28年度に設置した国際基幹教育院では、KUGSを基軸とした共通教育改革と教育の国際化を推進しています。同年には先進予防医学研究科、教職実践研究科を設置し、平成30年度には北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院設置を計画するなど、大学院教育の高度化と多様化によるイノベーション人材の育成に向けた取組も進めております。

研究面では、新学術創成研究機構の創設、共同利用・共同研究拠点の充実、研究域附属研究センターの改組等、新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成を目指し、さまざまな施策を推し進めております。

さらに、平成29年10月には本学が提案した「ナノ生命科学研究所」(NanoLSI)構想が文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」(WPI)に採択されました。この事業を通して、世界中の研究者が金沢大学で研究したいと集う国際的的一大研究拠点を作り上げることを目指します。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第3期中期目標期間における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っております。

この「財務レポート(Financial Report 2017)」は、本学を支えてくださる皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、運営活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的として作成しました。ご覧頂いた皆さまの忌憚のないご意見を頂戴し、さらなる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展並びに効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

「地域を知り、地域と共に歩み、地域と共に発展する」ために、これまで以上に充実した教育研究活動及び地域貢献活動を行って参りますので、今後ともご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

金沢大学長

山崎光悦



YAMAZAKIプラン 2016

2014年4月の「YAMAZAKIプラン2014」策定時以降の本学を取り巻く環境の変化に鑑み、海外大学と伍して世界的に卓越した教育研究、社会実装を推進すべく、2016年10月、新たに「YAMAZAKIプラン2016」を策定し、取り組んでいます。

■グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

- Vision I 大学院教育の高度化と国際化によるイノベーション人材の育成
- Vision II 学士課程の教育改革によるグローバル人材の育成
- Vision III 入学から卒業までの徹底した学生支援

■研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

- Vision IV 先進的・独創的研究の促進及び多様な基礎研究の充実
- Vision V 研究力強化を推進する支援体制の整備

■真のグローバル大学に向けたグローバル・ネットワークの形成と国際頭脳循環の積極的推進

- Vision VI 強力な国際競争力を備えた研究ネットワーク形成
- Vision VII 国際レベルの人材交流によるキャンパス環境のグローバル化

■世界と地域との還流による社会貢献・社会実装

- Vision VIII 持続的社会的実現に向けた社会貢献
- Vision IX 世界に誇る研究成果の社会実装

■積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

- Vision X 大学改革・機能強化を推進する大学運営
- Vision XI 戦略的・効果的な財政運営の推進
- Vision XII グローバル化に対応する教育研究環境の整備

■高度臨床研究と中核的な医療拠点としての機能強化に向けた附属病院改革の推進

- Vision XIII 臨床研究の推進と先進的医療を担う人材の育成
- Vision XIV 地域中核病院としての機能強化

速報

大学改革を進めている本学の状況を踏まえ、さらに輝く金沢大学を見据え、現在、「YAMAZAKIプラン2016」の刷新を計画しています。

Contents

学長メッセージ	・・・	1	金沢大学を支えてくださる皆さまへ	・・・	7
YAMAZAKIプラン2016	・・・	2	平成28事業年度決算について	・・・	17
数値から紐解く金沢大学	・・・	3	国立大学法人の会計制度	・・・	23
金沢大学 topics	・・・	5	財務指標の比較とその傾向	・・・	25

数値から紐解く金沢大学 (平成29年5月現在)

★在籍学生等は約12,000名



角間キャンパス 中央図書館



※ うち女子学生、生徒は4,531名（約38%）

★入学者数は約1,800名（学域）



※ 入学者の地域別内訳
北陸3県 51%、関東甲信越地域 18%、
東海地域 16%、近畿地域 8%、その他の地域 7%

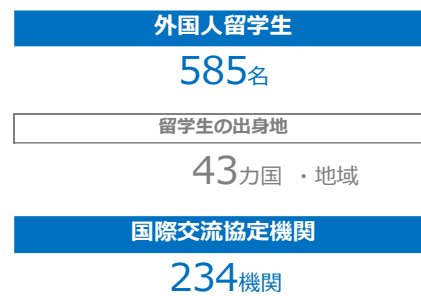


平成29年度入学宣誓式

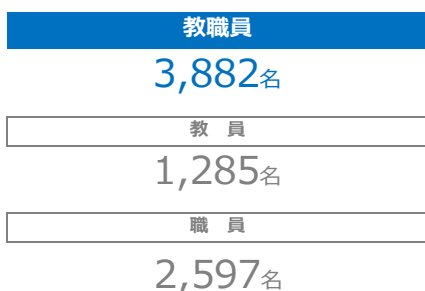
★外国大学との交流を推進



角間キャンパス 学生留学生宿舎「北溟」



★スタッフ数は約3,900名



※ うち技術職員、看護師など 1,087名



角間キャンパス 自然科学本館

★ 歴史と伝統を引き継ぎ、未来へ向けて改革する総合大学



角間キャンパス アカサスインターフェイス

学域, 学類等		
3学域	16学類	6大学院 研究科
海外リエゾンオフィス		
10カ国, 19カ所		

※ リエゾンオフィスの役割
学生のリクルート, 入試や留学のための諸手続き,
共同研究及び海外インターンシップ等の拠点

平成29年度 予算額

約**584** 億円

【比較例：平成29年度 一般会計予算額】

石川県

約5,321 億円

金沢市

約1,697 億円

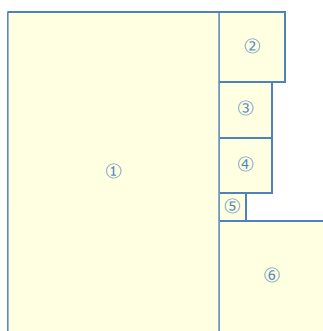
※ 本学の予算額は石川県の約1/9, 金沢市の約1/3

★ 予算額は約584億円を計上



宝町キャンパス 医学類F棟

★ キャンパス面積は兼六園の約23個分

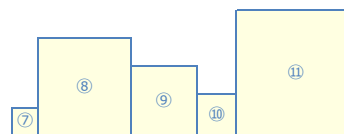


①角間キャンパス 本部・人間社会学域・理工学域 医薬保健学域（薬・創薬）・がん研 ほか	2,008,565㎡
②宝町・鶴間キャンパス 附属病院・医薬保健学域（医・保） ほか	151,053㎡
③小立野地区	83,342㎡
④平和町地区 附属幼・小・中・高	79,876㎡
⑤東兼六地区 附属特別支援	10,517㎡
⑥その他 臨海実験施設・辰口共同研修センター 学生寮・職員宿舎 ほか	333,637㎡

キャンパス面積

2,666,990㎡

【比較例：観光・レジャー施設】



⑦石川県立野球場	20,179㎡
⑧金沢城公園（外堀等含む）	285,000㎡
⑨兼六園	114,429㎡
⑩東京ドーム	46,755㎡
⑪東京ディズニーランド	510,000㎡



角間キャンパス
自然科学系図書館



兼六園

10億分の1メートルの
世界最先端へ

★WPIに採択されました！

世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) とは、文部科学省が推進する、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「世界から目に見える研究拠点」の形成を目指す事業です。これまでに9つの拠点（東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、物質・材料研究機構）が採択されており、平成29年度の公募では15大学が応募し、本学と東京大学が採択されました。今後10年間にわたり、年間約7億円の支援を受けることとなります。

本学は、本事業において「ナノ生命科学研究所」(NanoLSI)を新設し、本学が強みを持つ原子間力顕微鏡技術・がん研究・超分子化学といった分野の知見を融合・進化させ、細胞やその内部・表層の動きをナノレベルで観察・分析・操作できるナノ内視鏡などを開発するとともに、それにより、「がん」を含むさまざまな生命現象を根本的理解することを目指します。

文部科学省「WPI」：http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/toplevel/



「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」を創出する。

Nano
ナノって？ (ナノ=n)
長さを表す単位の一つで、1 nm = 10億分の1 mになります。
髪の毛の10万分の1の大きさであり、分子や原子と同じ大きさになります。

ナノスケール

★ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型) に採択！

女性研究者の
キャリアアップと
活躍促進へ！



左から石塚学長，山崎学長，大谷YKK株式会社取締役副社長

本プログラムでは、3者が連携し、研究力向上による女性研究者の上位職への登用促進やさまざまなキャリアモデルの提示を通じた女子学生の大学院への進学促進など、女性人材育成の好循環を形成する取組を行うことで、意欲的な女性が活躍する新たな社会への成長と変革を目指します。

今後、女性研究者が途切れることなくキャリアアップを図ることができる環境の整備や女性リーダーの活躍促進や、さまざまな視点を持った研究者が共に研究活動を行う環境が構築され、新たな研究開発の成果が生まれることが期待されます。

本学が富山県立大学及びYKK株式会社と連携して申請した、文部科学省の平成29年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択されました。

同事業は、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学などに重点支援を行うもので、6年間（補助金の交付は原則3年間（年間約5千万円））実施されます。

ダイバーシティって？

英語では「diversity」と書かれ、「多様性」、「いろいろな種類」などに訳されます。

Education -教育編-

★大学院新学術創成研究科を設置予定！



新学術創成研究科Webサイト

科学技術イノベーションに挑む
異分野融合で挑む

平成30年4月に、金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学の2大学で設置する共同大学院です。

本研究科は、イノベーションの源泉である「新たな知」の創造は、既存の科学分野を超えた複数の科学分野の「融合」から生まれると考え、

卓越した発想と行動力を基に、社会を力強く導いていけるような「科学技術イノベーション人材」の養成を行います。また、新しい研究領域に挑戦する「融合型大学院教育モデル」の構築を目指します。

3つのチャレンジ！ (カリキュラムの枠組み)

 <p>健康で質の高い ライフスタイルの創出</p> <p>Key word 個々の健康的なライフスタイルに資する 生物学的・生体的機能の計測・解明・制御と、 その応用</p>	 <p>環境に適合した次世代型 <材料・デバイス・エネルギー>の創生</p> <p>Key word 自然エネルギー・再生可能エネルギーの創出、 貯蔵、輸送/新素材やナノテクノロジーを 利用した省エネルギーデバイス開発</p>	 <p>科学技術と人や社会とが 調和した未来社会の創出</p> <p>Key word ビッグデータや人工知能 (AI) を活用した 知的システムの開発/生物をヒントにした システム・機械の開発/自然環境や文化的 環境等を踏まえた社会環境改善</p>
--	---	---

Regional -地域編-

★留学生就職促進プログラムに選定！グローバル人材の マッチング

文部科学省の「留学生就職促進プログラム」に、本学が信州大学などと共同で申請した「『かがやき・つなぐ』北陸・信州留学生就職促進プログラム」が選定されました。本プログラムは、“キラリとかがやく”高度な専門知識と技術を持ち、わが国の企業文化に溶け込んで地域に根付き、北陸・信州地域の産業活性化とわが国の成長の原動力となる高度職業人材の育成を目的として、平成29年度から最大5年間実施されます。

本プログラムでは、外国人留学生とグローバル人材を求めている北陸・信州地域の企業とのマッチングを図るための、外国人留学生向け教育を行うとともに、石川県・長野県・福井県の自治体や経済団体、地元銀行と連携して、留学生と地元企業との結び付きを深めていきます。



左から、加納副学長、高井北陸経済連合会理事、山崎学長、長谷川教授

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

平成28事業年度（2016年4月1日～2017年3月31日）

教育ればと

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。

教育関係経費について

学生の教育に要した経費は約149億円となり、昨年度に比べて約4億円増加しました。

教育関係経費の内訳		(単位：百万円)		
区分	H27	H28	増減	
教育経費	2,816	2,768	△ 48	
教育研究支援経費	594	658	+64	
教員人件費*1	10,382	10,795	+413	
職員人件費*2	649	651	+2	
合計	14,441	14,872	+431	
学生数	10,272人	10,267人	△5人	
学生一人当たり教育関係経費	約141万円	約145万円	+約4万円	

*1 教員人件費については、教育を目的としたセグメントに所属する教員の人件費です。
*2 職員人件費については、学生部及び3学域における学生課職員の人件費です。

これは、国等から交付される教育目的による補助金の受入額が減少したものの、附属図書館に係る教育研究支援経費が増加したこと、国際基幹教育院の設立等により教育を目的としたセグメントに所属する教員が増加したことが主な要因です。

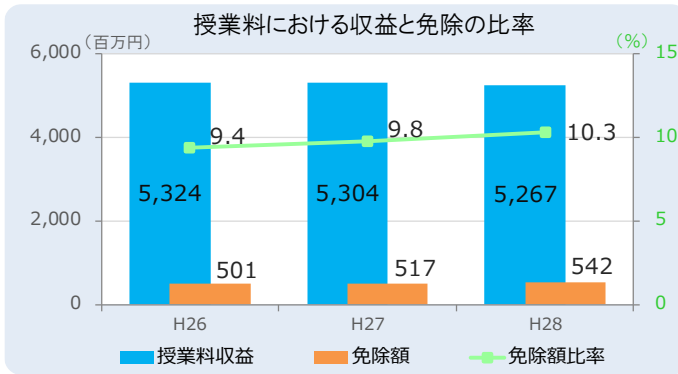
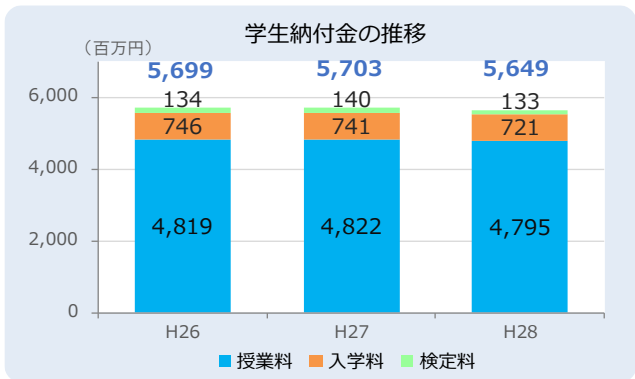
この教育関係経費を学生一人当たりで換算すると、年間約145万円が学生の教育目的に使用した金額です。これらは、本学が掲げる「金沢大学<グローバル>スタンダード」(KUGS)の達成のため積極的に活用しています。

学生納付金・授業料等免除について

● 学生納付金

平成28年度における学生納付金収入は、授業料約48億円、入学金約7億円、検定料約1億円の総額約56億円であり、本学収入合計額の約10%に相当します。学生納付金収入は、平成27年度に比べて授業料免除額等が増額したことなどにより、約5千万円減少しました。

また、学生の経済的負担を軽減するため、納付金額は、平成17年度から増額しておりません。



● 入学金・授業料免除

経済的理由で入学金や授業料の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度があります。毎年、2千人以上の学生へ総額5億円を超える免除を行いながら、学修に専念できる環境を整えています。

本学は、国から交付される運営費交付金が減少傾向にある厳しい財政状況 (P.13参照) の中でも、就学支援の強化に努めています。

本学Webサイト「経済支援」URL
<http://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic>

スーパーグローバル大学 (SGU) 創成支援事業

事業テーマ

「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」

世界トップレベルの研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援 (年間約1.5億円) する文部科学省の事業です。平成26年度に採択され、国際化に必要な大学改革を進め10年後における金沢大学の目標値を設定しました。(事業期間：10年間)

そして、KUGSに基づく質の高い教育を提供し、世界で活躍する「金沢大学ブランド」の人材輩出を目指します。

10年後の目標値	H26	→	H36
外国人教員及び海外での学位取得・教育研究歴をもつ教員の比率	17.3% (192名)	→	50% (550名)
全学生に占める外国人留学生の割合	7.0% (793名)	→	20% (2,200名)
日本人学生に占める留学経験者の割合	1.8% (177名)	→	11.6% (1,080名)
学生の語学レベル設定	TOEIC 760点 TOEFL-iBT 80点目標		
英語による授業	大学院課程 3.9% 学士課程 2.4%	→	大学院課程 100% 学士課程 50%

奨学金と留学について

●奨学金制度

修学強化や留学を目的として、返済の必要のない給付型奨学金を設けています。

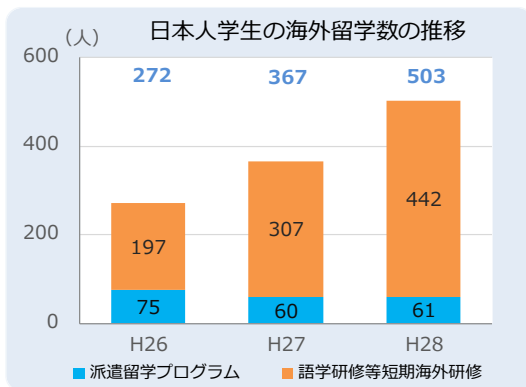
本学は独自に給付型奨学制度を設置し、日本人留学生の海外派遣留学と外国人留学生の受入れなど、学生の修学支援を行っています。

皆さまからいただいた金沢大学基金（P.10参照）は、奨学金制度（スーパーグローバル大学創成留学生支援奨学金など）の貴重な財源として有効に活用されています。



学生の派遣留学（ハンガリー）

●日本人学生の海外留学



語学研修や特定のプログラム等による短期留学から、海外の交流協定校への長期の派遣留学まで多様な留学制度を設け、学生の積極的な参加を呼び掛けています。

また、前述のとおり、これらの留学を支援する奨学金制度もあり、海外留学数は年々増加しています。今後も留学経験者を増やし、グローバル化を推進していきます。

語学研修等短期海外研修（3～6週間）

海外経験，異文化体験及び語学力向上

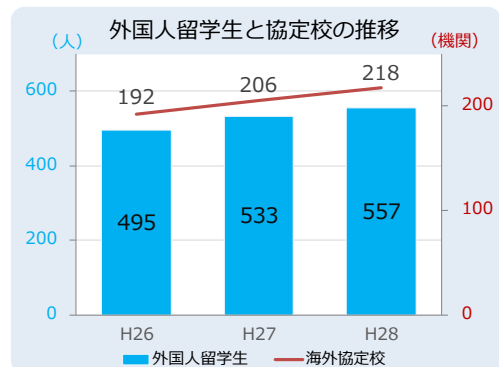
派遣留学プログラム（6か月～1年）

海外経験，異文化体験，語学力向上及び海外における専門教育を体験

●外国人留学生の受入れ

世界の43か国1地域の218機関と協定を結び、幅広く交流を行い、国内外で学生が切磋琢磨しながら学び合える環境作りを進めています。

また、海外の学生交流協定校を中心に、相互に学生派遣と受入れを行うことや、海外の教育・研究職に就いている卒業生等を、コラボラティブ・プロフェッサーとして任命し、現地における日本人学生への支援や外国人留学生の募集活動を行うことで、優秀な学生の受入れを増やしています。



地域別 外国人留学生数（平成28年5月1日 現在） (単位：人)

アジア	中東	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	ロシア・NIS諸国	北アメリカ	中南アメリカ	合計
485	4	5	6	39	7	5	6	557

What's KUGS?

Kanazawa University 金沢大学
"Global" Standard <グローバル> スタンダード

金沢大学が育成する人材像のこと

人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材

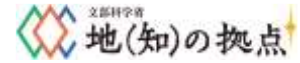
KUGSを構成する5つのStandard（学士課程）



地域・産学官ればーと

地域・社会貢献について

地域創生推進事業として、文部科学省から年間1億円以上の支援を受けて二つの事業に取り組んでいます。



授業風景

「COC(シーオーシー)」

地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点

「地域社会との連携強化による地域の課題解決」, 「地域振興策の立案・実施を視野に入れた取組」を推進する。

「COC+(シーオーシープラス)」

金沢・加賀・能登で地域指向型教育による夢と志を持つ人材育成

石川県内の大学・自治体・企業等が集結し「いしかわ学生定着推進協議会」を発足し, 「オールいしかわ体制」で事業を実施する。学生の県内定着に取り組み県内就職率10%向上を目指す。

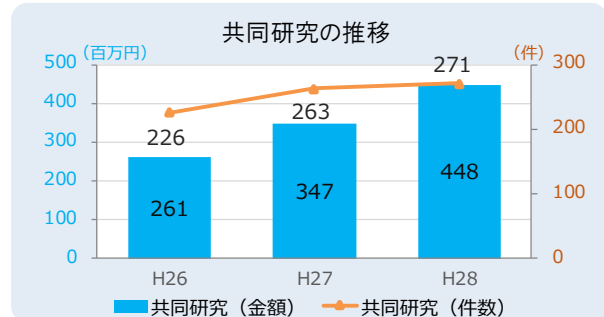
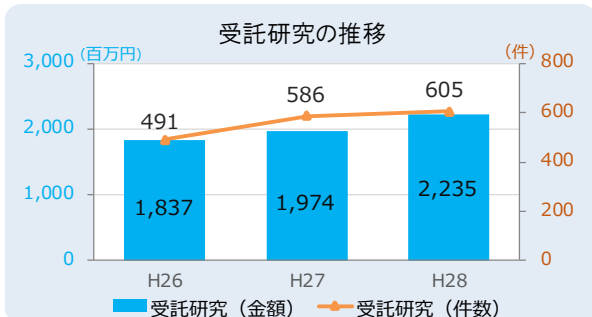
産学官連携について

● 受託研究・共同研究について

人間社会・理工・医療保健の3学域を擁する総合大学として“専門性・多様性を生かした研究成果”を社会還元します。

大学の研究者が、企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び企業等と共同で研究に取り組む「共同研究」があり、社会への還元をいち早く可能にする手段の一つです。

本学の実績は以下のとおりであり、「共同研究」については、平成27年度に実施件数が前年度に比べ大幅に増加しましたが、平成28年度は271件と更に増加し、また実施総額も1億円強の増額となりました。



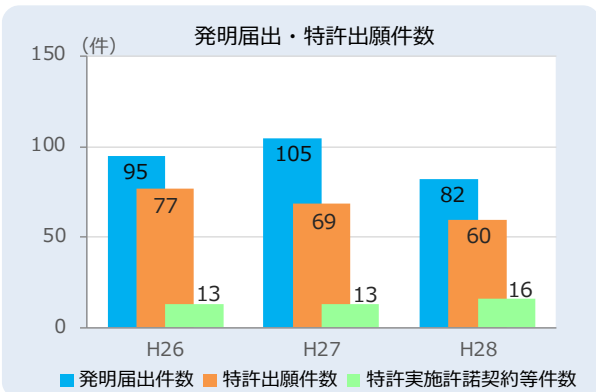
今後も、産学官連携への取組を継続して推進し、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請にこたえる応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果の還元性を高めていきます。

● 特許等について

発明は、将来特許として保有する価値のあるものを厳選して特許出願しています。

平成28年度は、発明届出 82件、出願数 60件、特許等実施許諾契約等件数 16件、特許等実施料収入約2千5百万円です。

今後も、研究開発及び産業振興に役立つ知的財産の確保に努めます。



金沢大学先端科学・イノベーション推進機構

産学官連携相談窓口 <http://www.o-fsi.kanazawa-u.ac.jp/company/>

同窓会・基金レポート

金沢大学学友会について

本学学友会は、基幹同窓会を中心とした全国的交流と連携を推進することにより、卒業生相互の交流と親睦を図り、併せて大学との連携を行い、大学の発展と社会に貢献します。

- ・ 設立：平成23年11月
- ・ 基幹同窓会：8団体
 - ①法経文学部同窓会、②教育同窓会、③理学部同窓会連絡会、④医学部十全同窓会、⑤医学部保健学科つるま同窓会、⑥薬学同窓会、⑦金沢工業会、⑧四高同窓会
- ・ 登録同窓会：26団体（海外同窓会ポストン支部他5団体含む）



●ホームカミングデイ



ホームカミングデイ 懇親交流会

本学では、卒業生・修生に再び母校を訪れてもらう「ホームカミングデイ」を毎年開催しています。

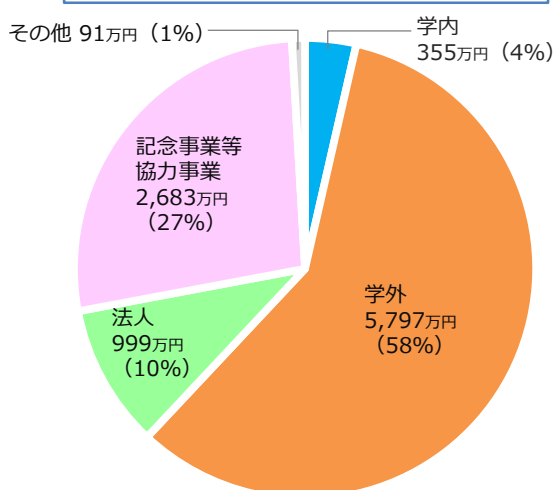
第11回金沢大学ホームカミングデイは、平成29年10月28日(土)に開催され、歓迎式典、特別講演に続き、懇親交流会が行われました。卒業生等が多数参加し、学生時代を懐かしみながら旧交を温めました。

学友支援室Webサイト（ホームカミングデイの情報も掲載）

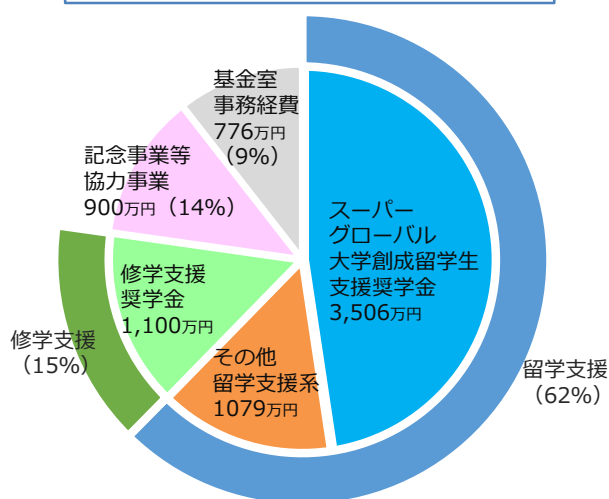
http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_gakuyu/index.html

金沢大学基金等について（平成28年度）

受入額：9,925万円



支援額：7,360万円



金沢大学基金は平成20年に設立され、これまでの累計寄附額は平成29年3月末現在で5億1,173万円です。みなさまからの、多大なるご支援に感謝申し上げます。これからも人材育成に注力し、教育・研究に邁進してまいります。

平成28年度は、ご寄附を基に、海外で学ぶ本学日本人学生292名と、本学で学ぶ外国人留学生185名の、計477名に修学支援等を行いました。今後も、日本から外国へ留学しやすく、外国から日本へ留学しやすい環境整備を進め、異文化体験の機会あふれる大学を目指します。

巻末に「金沢大学基金へのご寄附のご案内」を添付しております。皆さまからの格別のご支援を賜りますようお願いいたします。

金沢大学基金Webサイト <https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/index.html>

附属病院について

附属病院は、その源流である加賀藩彦三種痘所の開設以来150年以上、地域医療の要として質の高い医療の提供や専門的知識・技能を有する医療従事者の教育に貢献し、また先進的な医療の開発・実施を推進してきました。このことは、附属病院の基本理念「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」や基本方針に謳われています。

附属病院では、患者さんの権利を保障し、患者さん本位の医療を行うことを常に心がけています。また、高度で良質な医療を提供する特定機能病院として、地域医療連携体制や医療技術・知識の教育体制のさらなる充実を図り、地域医療向上に貢献できるよう取り組んでいます。



附属病院 正面玄関

附属病院の財務状況

● 財務データ

(単位：百万円)

区分	H27	H28	増減
受託研究経費等	435	508	73
診療経費	16,761	15,913	△ 848
人件費	10,564	10,701	+137
一般管理費	122	111	△ 11
財務費用	338	282	△ 56
業務費用 計	28,219	27,515	△ 704

運営費交付金収益	3,569	2,731	△ 838
附属病院収益	24,810	24,864	+54
受託研究等収益	346	454	+108
雑益	792	739	△ 53
業務収益 計	29,517	28,787	△ 730

業務損益*	1,297	1,272	△ 25
--------------	--------------	--------------	-------------

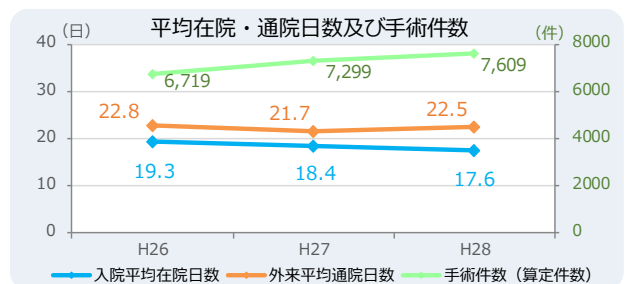
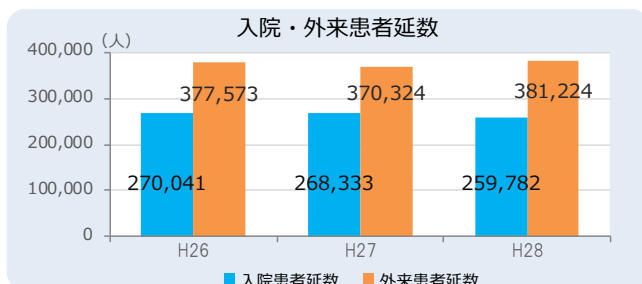
* 平成28年度の業務損益は約13億円となりました。このうち現金が存在する利益は4億円です。(P.24参照)

平成28年度の附属病院の財務状況は、平成27年度に比べ、診療機能のさらなる充実を目的とした病院職員の増員による人件費増加があったものの、薬価改定の影響及び高額医薬品の使用量の減少による診療経費の減額などがあり、業務費用は約7億円の削減となりました。また、業務収益も、運営費交付金収益の減少などにより約7億円の減少となりました。

こうした要因から、業務損益は前年比約3千万円の減少となり、依然として附属病院を取り巻く経営環境は厳しい状況となっています。

附属病院収支が**本学の経常費用・経常収益の総額に占める割合は、費用約53%、収益約54%**であり、その事業規模の大きさからも大学全体の財務運営に与える影響は大きく、健全で安定的な病院経営が不可欠です。

左表のとおり、業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の段階的な削減や借入金の返済に対応するため、経営状況の分析とそれに基づく増収に向けた様々な取組の実施、物品及び役務契約の見直し等による調達コストの削減など、さらなる経営改善に向けて努力しています。

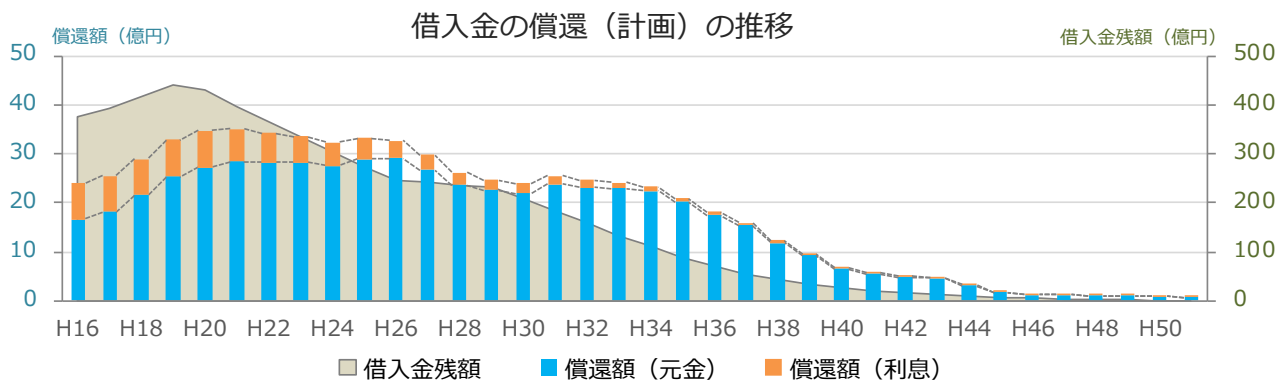


● 借入金償還計画

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構（旧：国立大学財務・経営センター）からの借入金により施設・設備の整備を行っており、借入金返済には附属病院収入を充てています。平成28年度は新規に約18億円を借り入れ、約26億円を償還しましたが、平成29年3月末現在で約234億円の借入金の残額があります。

法人化前より進めてきた附属病院における再開発事業が、平成28年度をもって完了したため、これから再開発事業にかかる借入金返済額は減少していきます。今後は、診療機能をさらに充実させるため、大型医療機器群の更新を予定しています。

このため依然として教育、研究及び診療業務の発展に必要な資金の獲得・確保が厳しい状況にありますが、今後も附属病院の使命を果たすべく必要な財源の確保を行うこととしています。



新しい取組

● 形成外科を新設



形成外科

やけどやあざの治療などを担当する形成外科を新設し、平成29年4月から外来診療をスタートしました。形成外科はこれまで皮膚科で受け持っていましたが、独立した診療科にすることで、患者さんが受診しやすい環境を整え、病院内の他の診療科との連携を促進していきます。顔のほくろやあざ、良性腫瘍の切除、切り傷や擦り傷の痕を目立たなくするなど、様々な治療に対応しています。また、乳腺科と連携し、乳がん治療で失われた乳房を元の形に復元する再建手術を積極的に実施しています。単なる修復に留まらず、患者さんの生活の質“Quality of Life”の向上に貢献することを念頭に頑張っています。

● スーパーICUに認定

平成28年5月に集中治療室のリニューアルを行い、厚生労働省が定める医療機関の施設基準である特定集中治療室（スーパーICU）に北陸で初めて認定されました。スーパーICUは、ICU経験が5年以上の医師を2名以上配置し、人工呼吸器などを操作する臨床工学技士を1名以上院内に常駐させるといった要件があり、治療室は1床あたり20㎡以上と定められています。今回の認定により、重篤で高度な治療が必要な患者さんを受け入れる体制が整いました。



スーパーICU

診療体制の整備及び患者サービスの向上

平成28年度は、中央診療棟を開設した際に整備した大型医療機器群の更新により1,656百万円、病院正門周辺における屋外環境の整備等により138百万円の設備投資を行いました。

診療機器等の更新について、老朽化した大型医療機器群が多数存在しており、それらの更新に平成29年度から4年間で総額約41億円の設備投資が必要となるため、引き続き、経営改善により安定した財源を確保しながら、着実な設備更新を図ります。

患者サービスの一環として、金沢市及び路線バス会社との協議を行い、環境整備によりバスの発着が可能となった病院正面玄関前にバス停が新設されました。これにより平日1日当たり108便のバス乗り入れが開始されました。さらに、診療機能の充実のため優秀なスタッフの確保に努めるなどし、質の高い医療を提供し続けます。

本学に対する国民の皆さまのご負担額

国民の皆さまに、本学の運営に対する資金のご負担額を明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

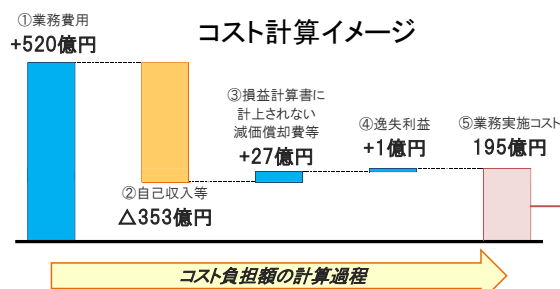
国民一人当たりのコスト計算は、大学の業務費用コストを算出し、これを国民総人口で割った金額となります。

平成28年度は、業務実施コスト額が約195億円となり、国民一人当たりになると約154円で、前年度の約164円よりも減額となりました。今後も、より効率的・効果的な大学運営を目指します。

教育改革、研究力の強化及びグローバル化の推進といった本学のビジョン達成を図ることはもとより、本学の約12,000名の学生の人材育成に、皆さまから負託された貴重な資金を活用していることを再認識してまいります。

国立大学法人等業務実施コスト
約195億円

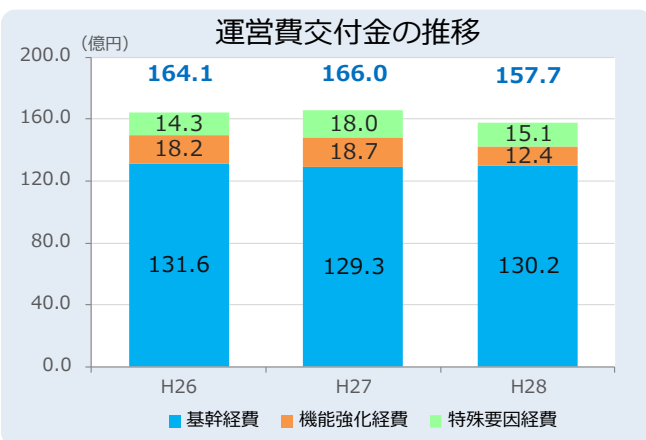
業務実施コスト(195億円) ÷ 国民総人口(1億2千7百万人)
= 国民一人当たりコスト負担額 約154円



※ 国民総人口：平成29年9月1日現在（総務省統計局）

国からの財政投入について

● 運営費交付金



大学の業務運営の基盤となる財源として、国から毎事業年度交付されるものです。

平成28年度は約158億円が交付され、これは本学収入合計額の約27%に相当します。

平成28年度の本学への運営費交付金は、平成27年度に比べて約8億円減少しています。これは附属病院の機能強化に係る経費や特殊要因経費などが減額されたことが主な要因であり、一時的な減少です。

国の厳しい財政状況により、運営費交付金（基幹経費）は減少傾向にあるため、この減少分を補うべく、競争的資金のさらなる獲得、安定した自己収入の確保及び業務コストの削減に努め、財政基盤の強化を図っていきます。

運営費交付金には、①大学運営の基盤となる「基幹経費」、②大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「機能強化経費」、③退職手当や特殊要因等の変動的な経費として「特殊要因経費」があります。

● 施設費等

国から交付される施設費等と自己財源を合わせ、キャンパスマスタープランに基づき、順次、施設整備を実施しています。

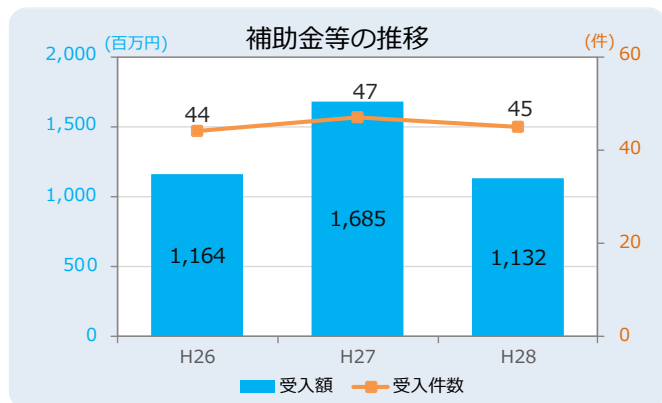
施設整備費補助金は、施設整備等に要する経費として国から交付されるものです。平成28年度は、約8億円が交付され、附属病院や宝町・鶴間キャンパスなどの施設整備を行いました。



附属病院 駐車場、屋外通路

競争的資金の獲得について

● 補助金等（科学研究費補助金を除く）



● 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。

科学研究費補助金の直接経費は、「預り金」として処理されるため本学の収入には区分されないものの、本学の研究活動資金として重要な位置付けです。また、間接経費とは研究者の研究環境整備を目的として交付される資金であり、直接経費と同様に本学の財政基盤の重要な位置付けを占めています。平成28年度における本学への**交付額は約22億円**（直接経費：約17億円，間接経費：約5億円）

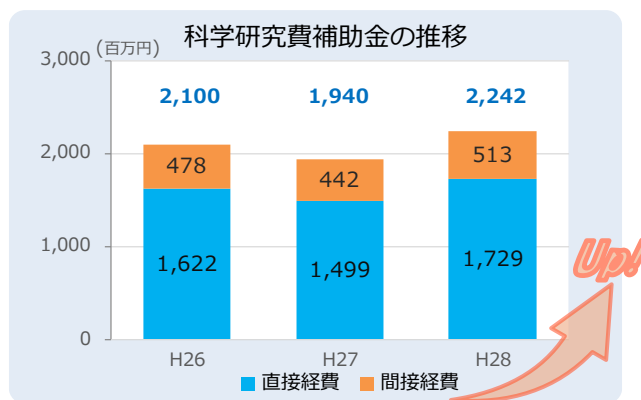
です。科学研究費補助金の獲得に向けた支援を全学的に行い、**過去最多の採択件数・金額**となり、旧六大学(P.25参照)の中で採択件数・金額ともに**1位**となりました。なお、全国公私立大学777校での採択件数順位は**14位**です。

運営費交付金の交付額が減少傾向にある中で、科学研究費補助金（競争的研究資金）の重要度は増加しており、さらなる獲得に向け努力し、財政基盤の強化を目指します。

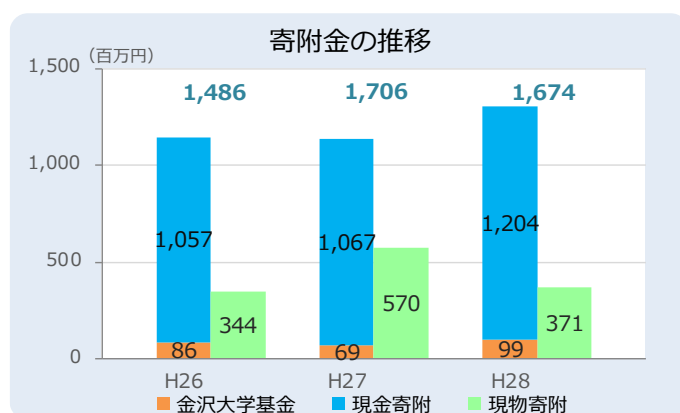
補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。

本学では国際化拠点整備事業補助金「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」事業（P.7参照）など、多くの補助金の交付を受けています。

平成28年度における本学への補助金等の**受入総額は約11億円**であり、平成27年度に獲得した、国立大学改革強化推進補助金「隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱」事業が軌道に乗ったこと（P.6参照）、一部の補助金が運営費交付金に組み替えられたことなどにより交付額が減少したため、昨年度に比べて約5億5千万円減少しました。



皆さまからのご寄附について



(*) 寄附金の種類

現金寄附…用途にテーマを定めて寄附される現金と預金

現物寄附…用途にテーマを定めて寄附される研究機器等の物品

基金…用途にテーマを定めず寄附される現金と預金

寄附金*は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実及び学生の修学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

平成28年度における本学への寄附金の**受入総額は約17億円**であり、そのうち現物寄附（研究機器等）による受入額は約4億円です。

また、特定のテーマを定めて教育・研究活動の充実等を目的とする寄附金以外に、卒業生・教職員・個人の皆さまや企業・団体等の皆さまに学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた研究、地域連携、国際貢献を深める活動の支援を目的とした「**金沢大学基金**」を設置しています（P.10参照）。

研究関係経費について

研究関係経費は約90億円となり、平成27年度に比べて約1億7千万円増加しました。

国から交付される研究目的の補助金の受入額が減少したため、研究経費は減少しました。一方で、科学研究費補助金（P.14参照）、受託研究・共同研究（P.9参照）等の外部資金の獲得額が増加したことなどがあり、総額としては増加となりました。

この研究関係経費を常勤教員一人当たりで換算すると年間約760万円です。これらは、本学が掲げる先進的・独創的研究の促進及び多様な基礎研究の充実に、積極的に活用しています。

研究関係経費の内訳

(単位：百万円)

区分	H27	H28	増減
研究経費	5,149	4,872	△ 277
外部資金	3,680	4,129	+449
合計	8,829	9,001	+172
常勤教員数	1,102人	1,184人	+82人
常勤教員一人当たりの研究関係経費	約801万円	約760万円	△約41万円

人件費について

業務費に占める割合が約51%であり、本学にとって最大の経費です。

本学における人件費は約258億円で、昨年度に比べ約7億3千万円増加しました。これは、学生への教育環境向上及び研究力強化のための教職員、並びに診療機能の充実のための附属病院のスタッフを増員したことなどが主な要因です。「大学にとって、人は最も貴重な財産」であると考え、多様な人事制度を導入するなど、優秀な人材の獲得と育成に重点的な資源配分がなされています。

また、本学予算のうち、人件費が固定経費として大きな割合を占めていることから、コストバランスに注視しながら、資源配分の適正化に努めていきます。

常勤人件費

(単位：百万円)

区分	H27	H28	増減
役員報酬等	117	118	+1
教員給与等	11,589	11,940	+351
職員給与等	9,517	9,661	+144
退職手当	1,141	1,294	+153
計	22,364	23,013	+649

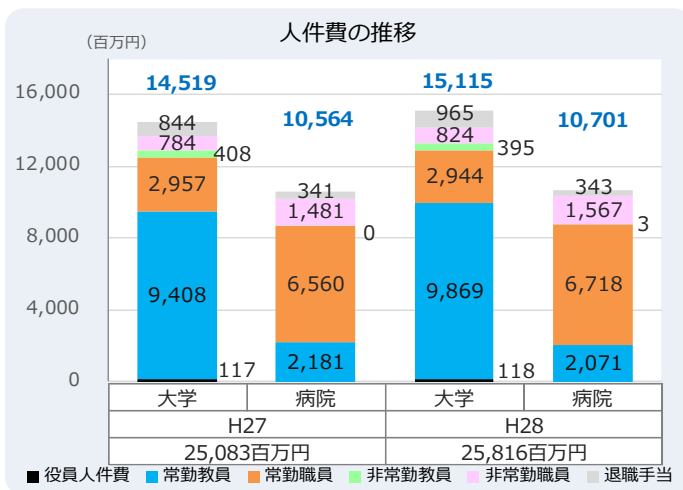
非常勤人件費

(単位：百万円)

区分	H27	H28	増減
教員給与等	408	398	△ 10
職員給与等	2,266	2,390	+124
退職手当	44	14	△ 30
計	2,718	2,802	+84
合計	25,083	25,816	+733

人件費比率：51.3%

人件費（25,816百万円）÷業務費（50,305百万円）

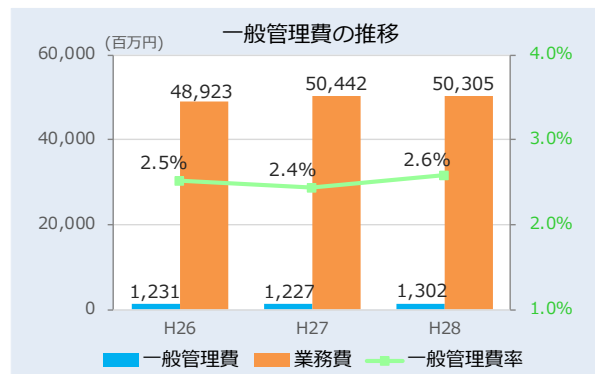


一般管理費について

大学全体に係る管理運営に要する経費です。水道光熱費、廃棄物処理費や施設等の保全費などが含まれています。

平成28年度の一般管理費は約13億円で、平成27年度に比べて約7千万円増加しました。これは、本年度が法令により処分方法及び期限が定められているPCB廃棄物の処分時期となったことが主な要因で、一時的な増加です。

財源の有効活用を推進する上で、一般管理費の削減が重要と認識し、これからも省エネへの取組など削減に努力していきます。





～ Coffee break ～

金大の経済波及効果はどれくらい？

【石川県に及ぼす経済波及効果】

金沢大学

約870億円

北陸新幹線

約100億円

本学の石川県への経済波及効果について、**北陸新幹線の開通による波及効果の約9倍***という推計もあることから、地域経済の活性化に大きく貢献しているといえます。

(*：平成27年2月 本学教員の研究データから)

どんな学生宿舎があるの？

「北溟」（先魁Ⅱ期：6～9号棟）が完成！



完成披露式

学生留学生宿舎として「北溟」が完成し、平成29年4月から入居を開始しました。

(「先魁」(Ⅰ期：1～5号棟)は、平成24年4月から入居開始)

外国人留学生3名と日本人学生2名を1ユニット(男女別)としたシェアハウス型の宿舎です。ユニットには、各学生用の個室と共有スペースとしてLDKとシャワー室、洗面室、トイレがあります。

多国籍の学生による共同生活を通じて、外国人留学生は日本の生活文化をいち早く吸収し、日本人学生は日本にいながら語学をはじめとする国際的な経験を可能としています。

室内共有スペース



また、北溟の建設費については、民間金融機関からの借入れを行うことで、負担額の軽減を実現しました。



北溟 外観

- 泉学寮 (せんがくりょう)
男子寮
定員 168名 (二人部屋)
- 白梅寮 (はくばいりょう)
女子寮
定員 140名 (二人部屋)
- 先魁 (さきがけ)
外国人留学生と日本人学生の混合型
定員 104名 (留学生6名, 日本人2名シェアハウス)
- 北溟 (ほくめい)
外国人留学生と日本人学生の混合型
定員 200名 (留学生3名, 日本人2名シェアハウス)
- 金沢大学国際交流会館
外国人留学生向け
定員 70名 (日本人学生のアドバイザー8名を含む)

いろいろ宿舎

カフェな図書館、博物館な資料館

附属図書館



角間キャンパス ほん和かふえ

教育環境整備のため図書の充実を図っており、和書・洋書を含めて約191万冊、約68億円の資産を計上しています。

蔵書数は、国立大学附属図書館の中で13番目で、学生の能動的な学習を支援するラーニング・

コモンズやカフェを設置し、快適な利用環境を目指しています。

資料館



角間キャンパス 資料館

昨年に北陸地区で初となる高等教育機関での「博物館相当施設」に指定されました。

指定文化財など貴重な資料をはじめ「学術標本」や「金沢大学史」などを収集・公開しています。

西日本の大学で1位！桜の名所！

日経カレッジカフェ*に取り上げられるなど、角間キャンパスは桜の名所となっています。皆さまも、広大なキャンパスを散歩しながら、お花見を楽しんではいかがでしょうか。

構内にソメイヨシノやヤマザクラなど約3,600本の桜の木を所有しています。桜の季節には、本学Webサイトにて開花情報をお知らせしています。

<http://www.kanazawa-u.ac.jp/news>

(*：一度は歩いてみたい国内大学の桜の名所：西日本1位、日経カレッジカフェ(平成28年3月)から)

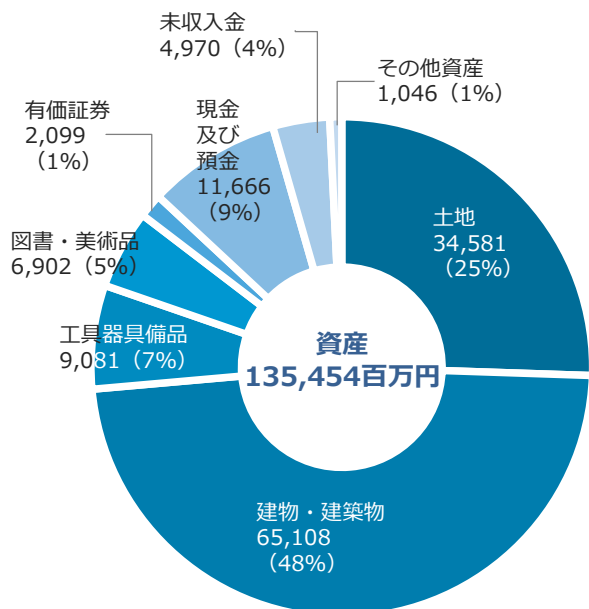


平成28事業年度決算について

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。

貸借対照表

財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産（土地、建物、備品、現金及び預金等）、負債（運営



資産の部			
科目	27年度 (H28.3.31)	28年度 (H29.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	121,395	118,272	△3,123
土地	34,800	34,581	△219
建物	59,811	57,056	△2,755
構築物	8,392	8,012	△381
工具器具備品	8,875	9,081	+206
図書	6,694	6,770	+76
美術品・收藏品	132	132	+0
船舶	1	1	△1
車両運搬具	26	25	△2
医療用放射性同位元素	42	36	△6
建設仮勘定 (*1)	68	41	△27
特許権 (*2)	79	82	+3
ソフトウェア	49	32	△17
特許権仮勘定	188	189	+2
その他無形固定資産	7	7	+0
投資有価証券	1,899	1,899	+0
差入保証金	331	328	△2
流動資産	17,065	17,181	+116
現金及び預金	10,593	11,666	+1,073
未収学生納付金収入 (*3)	34	38	+4
未収附属病院収入 (*4)	4,710	4,601	△109
その他未収入金 (*5)	194	331	+137
有価証券	1,300	200	△1,100
たな卸資産	7	8	+1
医薬品及び診療材料	216	319	+104
前渡金	1	1	+0
未収収益	3	2	△1
短期貸付金	0	1	+1
その他流動資産	7	14	+7
資産合計	138,460	135,454	△3,007

- (*1) 建設仮勘定 : 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上する際に使用する科目です。
- (*2) 特許権 : 特許申請に要した経費を資産として計上しています。
- (*3) 未収学生納付金 : 入学予定者の入学料免除申請分です。収入
- (*4) 未収附属病院 : 当該年度末に診療を行い、請求中の保険料等です。
- (*5) その他未収入金 : 年度内に受託研究等の契約を行い、入金が年度をまたいだ未入金分です。

資産の部 主な増減内容

建物
(△28億円)

減価償却が進行したため

現金・預金
(+10億円)

有価証券の満期償還などで増加したため

有価証券
(△11億円)

譲渡性預金が満期を迎えたため

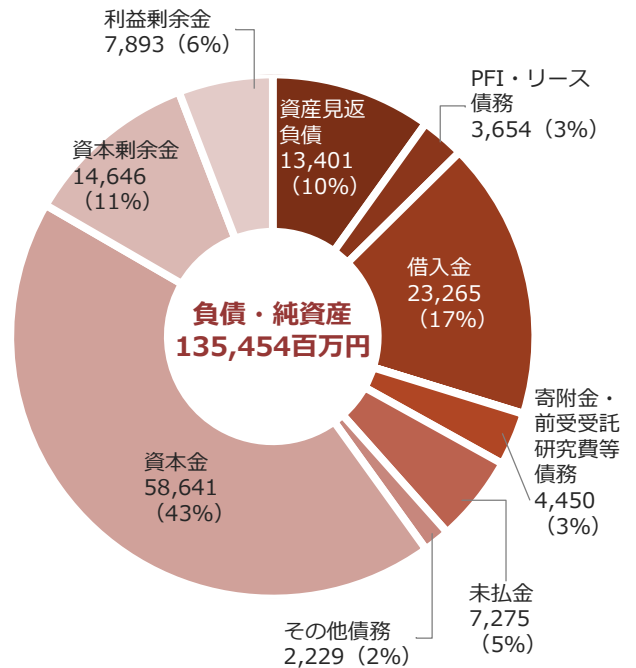




費交付金債務、未払金等)及び純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するためのものです。

(単位:百万円)

負債の部			
科目	27年度 (H28.3.31)	28年度 (H29.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	38,267	37,249	△1,017
資産見返負債	14,418	13,401	△1,018
長期リース債務	1,437	1,611	+174
長期PFI債務	1,304	706	△598
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9,090	7,730	△1,360
長期借入金	11,479	13,227	+1,748
その他	538	575	+37
流動負債	17,701	17,024	△677
運営費交付金債務	—	34	+34
預り施設費	260	262	+2
寄附金債務	3,007	3,237	+231
短期リース債務	959	739	△219
短期PFI債務	1,009	598	△410
前受受託研究費	876	1,017	+141
前受共同研究費	118	185	+67
前受受託事業費等	9	11	+1
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,393	1,360	△33
一年以内返済予定長期借入金	974	948	△26
未払金	7,984	7,275	△710
その他	1,112	1,358	+246
負債合計	55,968	54,274	△1,694



純資産の部			
科目	27年度 (H28.3.31)	28年度 (H29.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	58,646	58,641	△5
政府出資金	58,646	58,641	△5
資本剰余金(*6)	17,509	14,646	△2,863
利益剰余金	6,338	7,893	+1,555
前中期目標期間繰越積立金(*7)	—	5,934	+5,934
積立金(*8)	4,034	—	△4,034
当期末処分利益	2,303	1,958	△345
純資産合計	82,493	81,180	△1,313
負債・純資産合計	138,460	135,454	△3,007

- (*6) 資本剰余金 : 目的積立金や施設費での固定資産取得時、又は非償却資産の取得時に相当額を計上します。
- (*7) 前中期目標期間繰越積立金 : 前中期(平成22~27年度)からの繰越の積立金です。
- (*8) 積立金 : 現金の存在しない利益です。詳細はP.24で解説します。



負債の部・純資産の部 主な増減内容

寄附金債務 (+2億円)

寄附金の獲得増加によるもので、債務として計上するもの

PFI・リース債務 (△11億円)

返済の進行による債務の減少

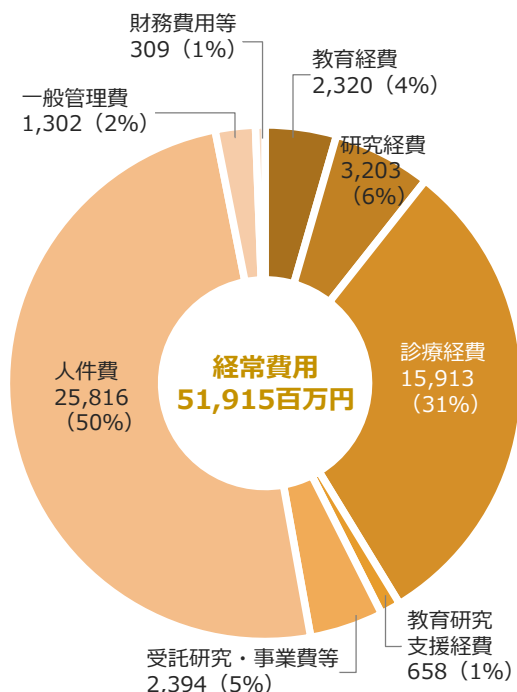
資本剰余金 (△29億円)

資産の減価償却が進行したことによるもので、国立大学法人特有の会計処理

損益計算書

事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らか財源別に計上しています。

(単位：百万円)



科目	費用の部		増△減 (前年比較)
	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)	
経常費用			
業務費	50,442	50,305	△137
教育経費	2,373	2,320	△53
研究経費	3,467	3,203	△264
診療経費	16,761	15,913	△848
教育研究支援経費	594	658	+65
受託研究費	1,666	1,865	+199
共同研究費	329	337	+8
受託事業費	170	191	+22
役員人件費	121	156	+34
教員人件費	12,615	13,160	+545
職員人件費	12,347	12,500	+153
一般管理費	1,227	1,302	+75
財務費用	511	309	△202
支払利息	511	307	△204
その他財務費用	1	2	1
雑損	0	—	△0
経常費用合計	52,180	51,915	△264
臨時損失	548	36	△511
当期総利益	2,303	1,958	△345
計	55,031	53,910	△1,121



費用の部 主な増減内容

人件費 (+7億円)

教職員及び病院スタッフの増員のため

診療経費 (△8億円)

薬価改定や高額医薬品の使用量の減少などのため

支払利息 (△2億円)

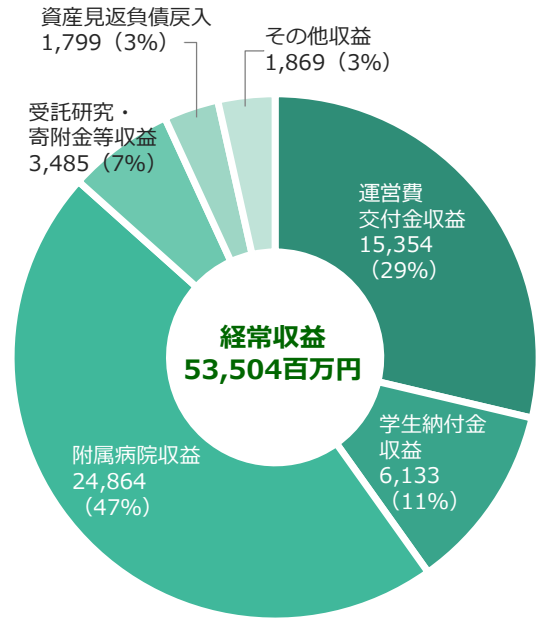
借入金の完済及び低利率の影響のため



にしています。費用の部には教育，研究等の目的別に，収益の部には国からの運営費交付金や附属病院収入等を

(単位：百万円)

収 益 の 部			
科 目	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)	増△減 (前年比較)
経常収益			
運営費交付金収益	16,130	15,354	△776
授業料収益	5,304	5,267	△37
入学金収益	749	733	△15
検定料収益	140	133	△7
附属病院収益	24,810	24,864	+54
受託研究収益	1,674	1,866	+192
共同研究収益	330	338	+8
受託事業等収益	169	191	+22
施設費収益	46	86	+39
補助金等収益	1,100	911	△189
寄附金収益	1,090	1,089	△1
財務収益	19	17	△1
資産見返負債戻入 (*1)	1,767	1,799	+33
雑 益	671	854	+184
経常収益合計	53,997	53,504	△493
臨時利益	317	24	△292
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (*2)	—	382	+382
目的積立金取崩額	717	—	△717
計	55,031	53,910	△1,121



(*1) 資産見返負債戻入：

運営費交付金及び寄附金等の財源で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に，その減価償却部分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(*2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額：

前中期からの繰越金から取崩しを行った額を計上しています。



収益の部 主な増減内容

**運営費交付金
収益**
(△8億円)

退職手当支給額の減少など
のため

**受託研究
収益**
(+2億円)

受託研究の進捗に伴い執行
額が増加したため

**前中期目標期間
繰越積立金取崩額**
(+4億円)

低レベル放射能実験施設など
の補修等に，積立金を使用し
取崩額が発生したため

キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位：百万円)

科目	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,696	5,556	△140
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△20,173	△19,700	+473
人件費支出	△25,590	△26,011	△421
その他の業務支出等	△1,108	△1,127	△19
運営費交付金収入	16,604	15,772	△832
授業料等収入	5,703	5,649	△54
附属病院収入	24,515	24,972	+458
受託研究等収入	2,482	2,832	+350
補助金等収入	1,496	971	△525
寄附金収入	1,135	1,304	+168
その他の業務収入等	717	777	+59
預り金	△86	140	+225
国庫納付金の支払額	-	△22	△22
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△2,463	△648
有価証券の取得・償還	900	1,100	+200
固定資産の取得等	△4,093	△4,235	△143
施設費による収入	1,322	751	△570
定期預金による支出・収入	-	△90	△90
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	17	△2	△19
利息等の受取額	17	14	△3
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△2,112	△28
長期借入れによる収入	2,634	2,696	+63
長期借入金の返済による支出	△2,682	△2,367	+315
P F I 債務の返済による支出	△599	△1,009	△409
リース債務の返済による支出	△1,036	△982	+54
利息の支払額	△399	△450	△50
IV. 資金に係る換算差額	1	2	+1
V. 資金増加額 (又は減少額)	1,799	983	△816
VI. 資金期首残高	8,685	10,483	+1,799
VII. 資金期末残高	10,483	11,466	+983



項目解説

(I) 教育研究及び診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

(II) 固定資産や有価証券の取得や売却等、将来の運営基盤を確立するための資金の増減が分かる項目です。

(III) 資金の不足をどのように(借入金やリース契約等)補ったかが分かる項目です。



キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定



- I. 業務活動**：プラスの計上となっており、業務活動が順調に行われたことを表しています。
- II. 投資活動**：固定資産の取得に伴う資金の支出の結果、マイナスの計上となっていますが、これは、本学が積極的に施設及び機器類を更新したことを表しています。
- III. 財務活動**：P F I 債務及びリース債務の返済に伴い、マイナスの計上となっていますが、これは、長期借入金が増加したものの、適正に債務の返済を行っていることを表しています。

	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ unnecessary資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンが当てはまることから、健全な財政状況であると判定できます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

一事業年度における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。

(単位：百万円)

科目	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用	17,758	16,699	△1,058
(1) 損益計算書上の費用	52,728	51,952	△776
業務費	50,442	50,305	△137
一般管理費	1,227	1,302	+75
財務費用	511	309	△202
その他	548	36	△511
(2) (控除) 自己収入等	△34,970	△35,252	△282
授業料収益	△5,304	△5,267	+37
入学金収益	△749	△733	+15
検定料収益	△140	△133	+7
附属病院収益	△24,810	△24,864	△54
受託研究等収益	△2,173	△2,396	△223
寄附金収益	△1,090	△1,089	+1
財務収益	△19	△17	+1
資産見返寄附金戻入	△392	△452	△60
その他	△295	△301	△6
II. 損益外減価償却相当額	3,220	3,188	△31
III. 損益外減損損失相当額	41	338	+297
IV. 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-
V. 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-
VI. 損益外利息費用相当額	1	1	+0
VII. 損益外売却差額相当額	17	1	△16
VIII. 引当外資と増加見積額	14	20	+6
IX. 引当外退職給付増加見積額	△289	△849	△560
X. 機会費用	15	61	+46
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	15	12	△2
政府出資等の機会費用	0	48	+48
XI. 国立大学法人等業務実施コスト	20,776	19,460	△1,317



項目解説

I… 国からの財源で賄われているコスト
損益計算書に計上されている業務費用から授業料収益や病院収益の自己収入分を控除したものです。

II～IX… 損益計算書に計上されていないコスト
国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

IX… 引当外退職給付増加見積額
国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

X… 免除もしくは軽減されているコスト
国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部に発生主義を取り入れ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(単位：百万円)

科目	予算額 (28年度)	決算額 (28年度)	差額 (対予算額)
収入			
運営費交付金	15,713	15,772	+59
施設整備費補助金	685	710	+25
補助金等収入	860	1,144	+284
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	51	41	△10
自己収入	31,699	30,913	△786
授業料、入学金及び検定料収入	5,689	5,649	△40
附属病院収入(*1)	25,759	24,972	△787
財産処分収入	—	5	+5
雑収入	251	287	+36
産学連携等研究収入及び寄附金収入等(*2)	3,910	6,017	+2,107
長期借入金収入	2,714	2,696	△18
目的積立金取崩	—	382	+382
計	55,632	57,674	+2,042
支出			
業務費	44,735	43,221	△1,514
教育研究経費	21,361	21,035	△326
診療経費(*3)	23,374	22,186	△1,188
施設整備費	3,450	3,447	△3
補助金等	860	1,140	+280
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等(*4)	3,910	4,313	+403
長期借入金償還金	2,677	2,631	△46
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	2	+2
計	55,632	54,754	△878
収入-支出	—	2,919	+2,919



主な増減内容

(*1) 附属病院収入
薬価改定、高額医薬品の使用量の減等による診療稼働額の減少のため、予算額に比して決算額が少額となりました。

(*2) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等
前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。

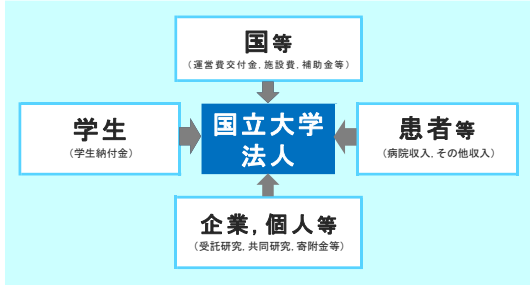
(*3) 診療経費
薬価改定、高額医薬品の使用量の減、光熱水料の減等により、予算額に比して少額となりました。

(*4) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等
(*2)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となりました。

国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて定められた「国立大学法人会計基準」を優先適用し、特有の会計処理を取り入れています。

★国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、文部科学省からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

★国立大学法人と民間企業との違い

区分	業務の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、 企業価値の最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する 教育研究などの実施	目的としない

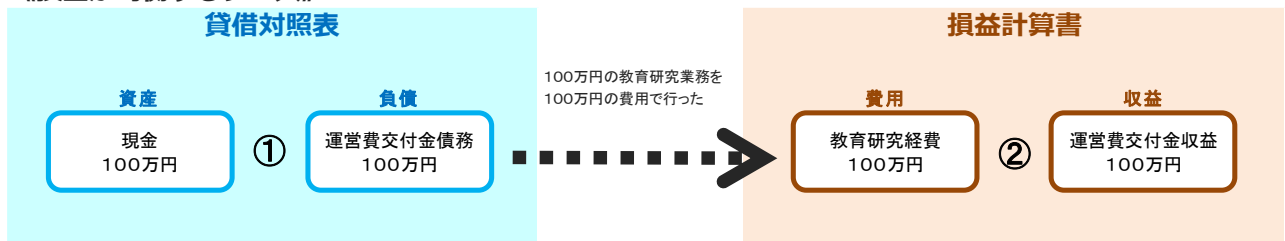
国立大学法人は、主たる業務が教育・研究といった公共的な性格を有するため、国から財源措置等がなされており、独立採算を前提としていません。従って、獲得した財源によって目標・計画に基づいた業務活動を達成することが最大の目的であり、利益の獲得が主目的ではありません。さらに、民間企業のような利益配当する株主もいません。なお、附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。

★国立大学法人会計の特有な仕組み

企業会計では発生時に収益を認識しますが、国立大学法人会計における国からの運営費交付金や学生からの納付金は、教育研究を実施する義務を負ったものとして受入時に負債計上します。

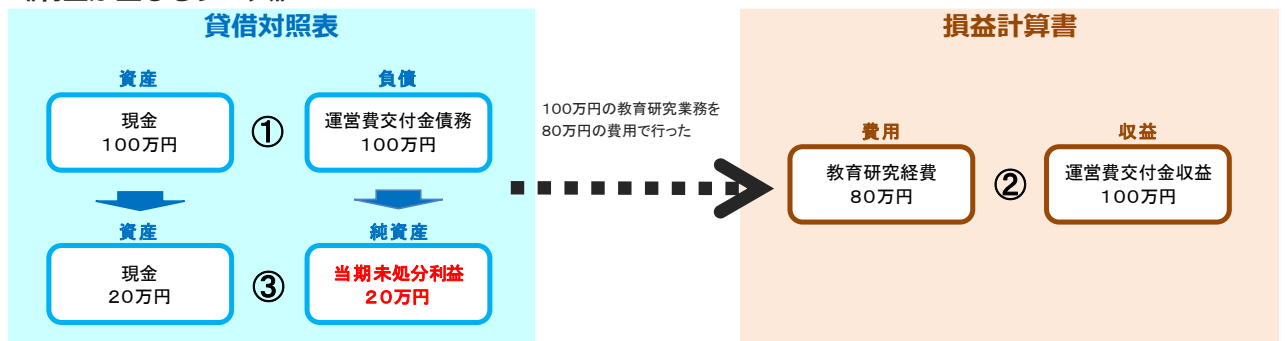
その後、業務の実施に伴い収益に振り替えるといった会計処理をします。通常どおり業務を行えば、損益が均衡しますが、業務の効率化により費用が抑えられれば利益が生じます。

《損益が均衡するケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 「100万円」の教育研究業務を行った場合、費用に教育研究経費「100万円」を計上し、費用の額にかかわらず全額を運営費交付金収益「100万円」として計上します。

《利益が生じるケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80万円」で済んだ場合、費用は教育研究経費「80万円」を計上し、収益は費用の額に関わらず全額運営費交付金収益「100万円」を計上します。
- ③ 現金が「20万円」残りますが、これは利益が「20万円」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

★実在する利益？存在しない利益？

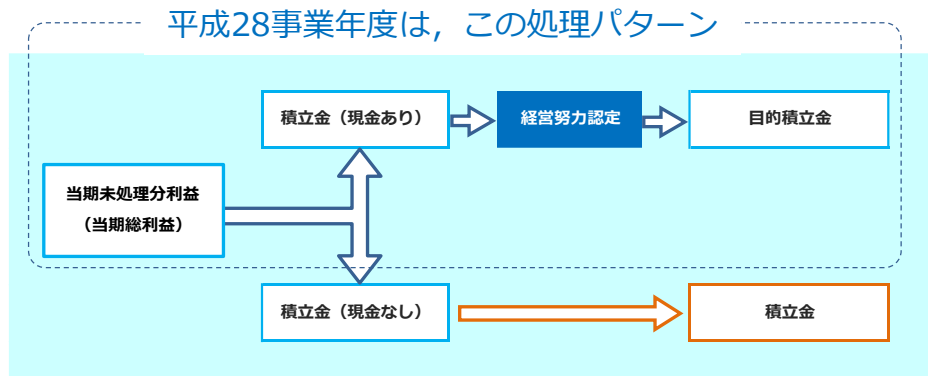
(単位：百万円)

	H27	H28	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	2,303	1,958	▲345
II 利益処分額			
積立金（現金あり）	403	1,132	+729
積立金（現金なし）	1,900	826	▲1,073

平成28年度における当期総利益は19億6千万円となったため、それだけの利益（現金）があるように表れていますが、**実際に現金が存在する利益は11億3千万円**です。一方で、**現金が存在しない利益は8億3千万円**です。

★利益の処理

民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。



● 「経営努力で発生した利益」

業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生する利益を指します。

この利益については、大学の経営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、中期計画の剰余金の使途として定めた「教育研究の質の向上」「診療機能の充実、強化」「組織運営の改善」の範囲において使用することが認められています。

● 「現金の裏付けのない帳簿上の利益」 = 「積立金（現金なし）」

後述の積立金はなぜ発生するの？で説明しています。

★積立金（現金なし）はなぜ発生するの？

積立金（現金なし）の発生する仕組み

【例：30億円を借りて病棟を建設した場合】

返済期間：25年（5年据置、20年返還）、減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
元金返済額	据置期間は 各年0円	各年 1.5億円	返済終了のため 各年0円	30億円
減価償却費	各年 ▲1億円	各年 ▲1億円	各年 ▲1億円	▲30億円
損益 (= 元金返済額 - 減価償却費)	損失 各年 ▲1億円	利益 各年 +0.5億円	損失 各年 ▲1億円	±0

この帳簿上の8億3千万円の主な発生要因は、附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費（費用）と、借入金の返済に充てた附属病院収入（収益）との差額（利益）となります。

積立金（現金なし）は、収益の発生年度と費用の発生年度が異なることにより生じる利益のため、次年度以降に発生する損失と相殺されます。

本学は、現在この期間に当たり、帳簿上の利益が発生しています。

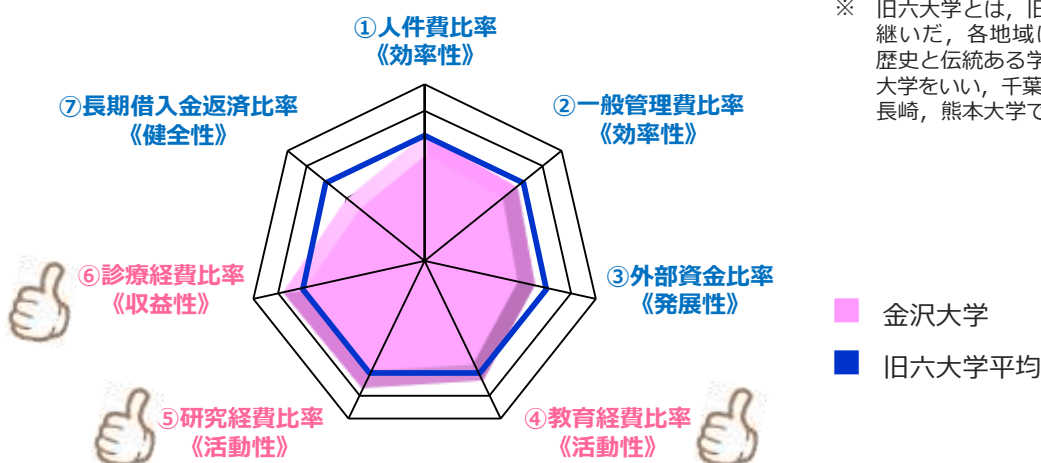
財務指標の比較とその傾向

財務指標とは？

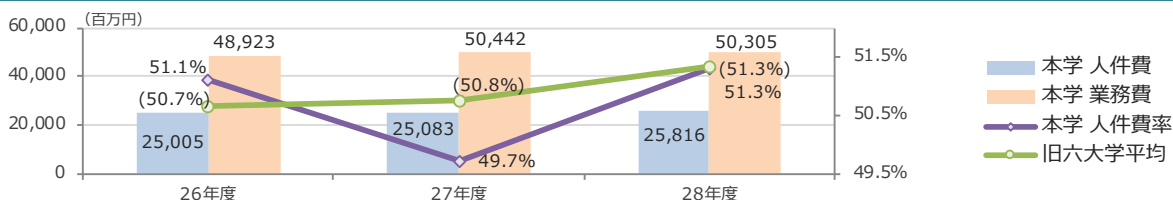
国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し、分析する上での基礎データ

国立大学法人における財務分析は、民間企業と異なり利益の獲得を目的としていないため、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。あくまで本学の傾向を指標にて総合的に把握するものです。

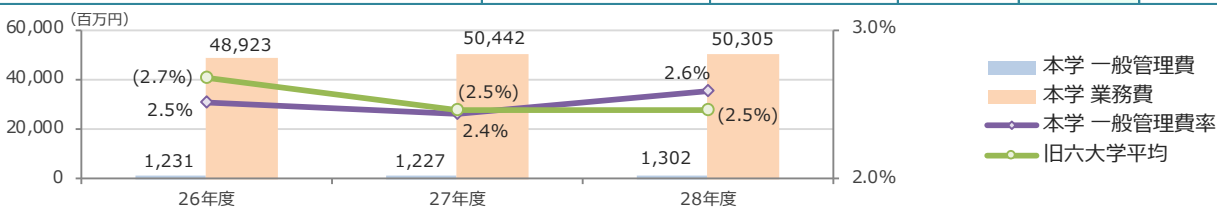
【旧六大学の平均比較】



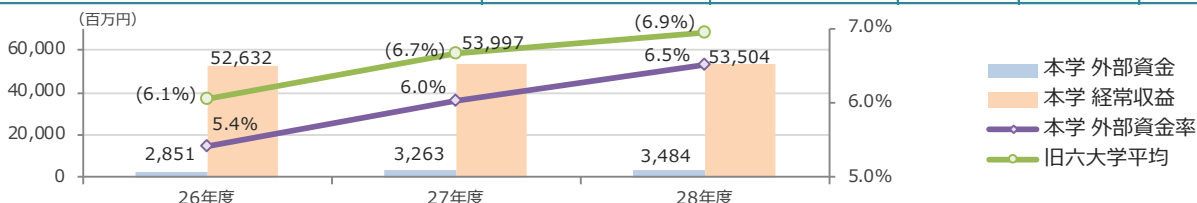
① 人件費比率 ●	27年度	28年度	増減	
企業会計では、人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。本学は、集中的な研究力強化に向け新たな人事制度(年俸制等)を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。	旧六大学平均	(50.8%)	(51.3%)	(+0.5%)
人件費÷業務費	金沢大学	49.7%	51.3%	+1.6%

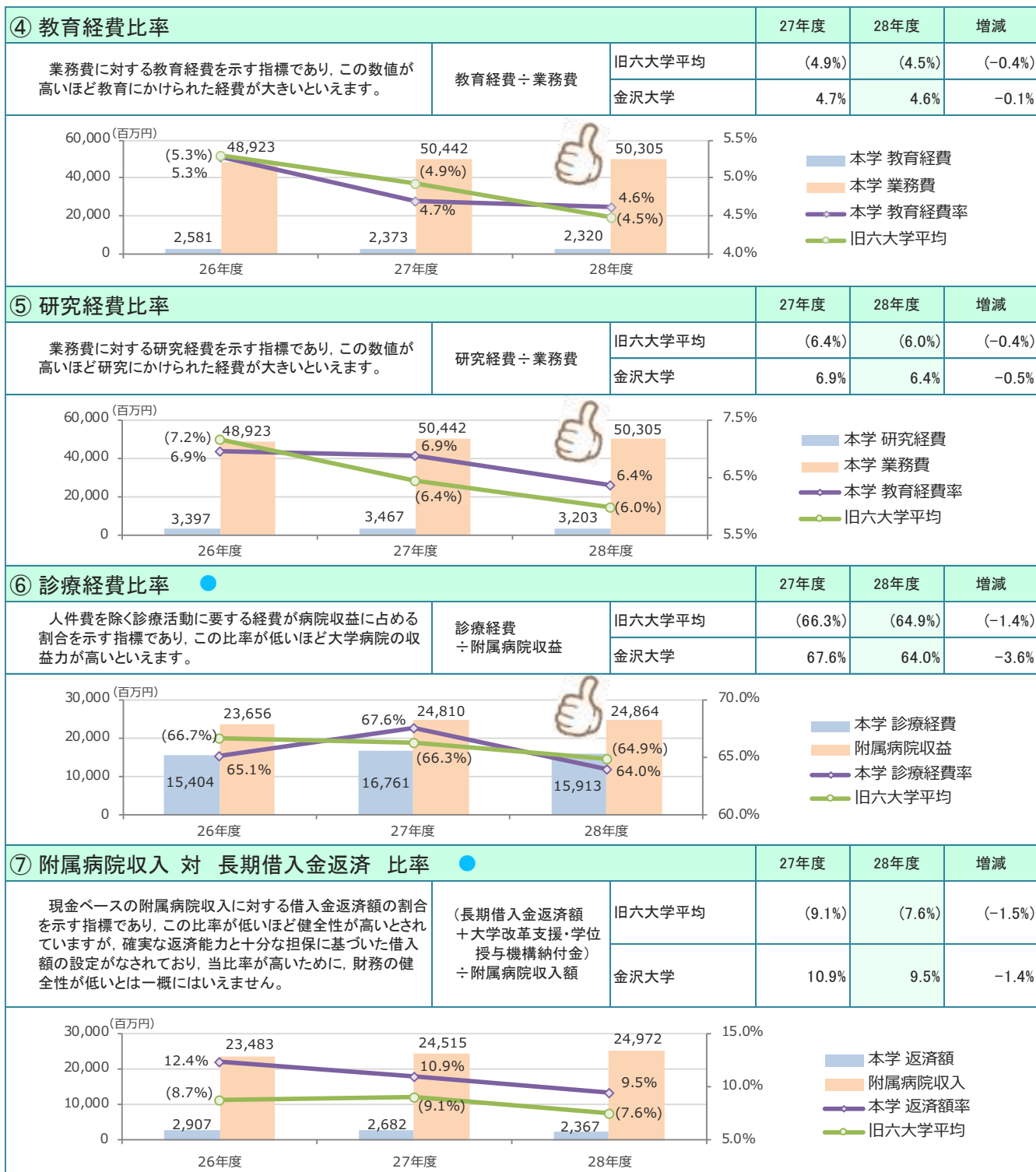


② 一般管理費比率 ●	27年度	28年度	増減	
経費的側面から大学運営の効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	旧六大学平均	(2.5%)	(2.5%)	(0.0%)
一般管理費÷業務費	金沢大学	2.4%	2.6%	+0.2%



③ 外部資金比率	27年度	28年度	増減	
外部資金の獲得状況を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入れが拡大していることとなります。	旧六大学平均	(6.7%)	(6.9%)	(+0.2%)
(受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	金沢大学	6.0%	6.5%	+0.5%





● ①, ②, ⑥, ⑦の数値については、グラフの値が小さいほど財務状況が良好であり、レーダーチャート (P.25) では、外に向かって大きいほど良好な表示としています。



財務レポート（Financial Report 2017）の内容に対するご意見・ご要望を、財務部財務企画課 財務分析係までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。
また、過去に作成した報告書も含めて、金沢大学Webサイトにてご覧いただくことができます。

<http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>



平成28事業年度 財務レポート 平成29年12月発行

金沢大学財務部財務企画課 財務分析係

〒920-1192 石川県金沢市角間町
TEL : 076-264-5050
FAX : 076-234-4020
Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

エコマーク
業者による挿入